

令和4年度

対馬市水道事業会計
決算審査意見書

対馬市監査委員

令和4年度対馬市水道事業会計決算審査意見書

目 次

第1 審査の概要	頁
1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の手続き	5
第2 審査の結果	
1 事業の概要	5
2 予算執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) その他予算の執行状況	7
3 経営成績	8
(1) 収益について	9
(2) 費用について	9
(3) 特別損失について	9
4 財政状態	11
(1) 資産について	11
(2) 負債について	11
(3) 資本について	11
(4) 剰余金について	11
む す び	13
決算審査資料	15

注 意 事 項

1. 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額になっている。
また、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
3. 符号の用法は次のとおりである。

「0」・「0.0」	該当数値（0を含む。）はあるが単位未満のもの。
「-」	該当数値がないもの、算出不能なもの。
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの。
「皆減」	前年度に数値があり全額減少したもの。
4. 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

令和4年度対馬市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度対馬市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年8月1日（火）

3 審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか検証するため総勘定元帳、その他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きも併せて実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要

簡易水道事業統合計画（平成21年度策定）に基づき、平成29年3月31日をもって簡易水道事業特別会計が廃止され、平成29年4月1日から水道事業会計に統合され、経営が行われている。

当年度の給水状況は、次表のとおりである。

給水戸数は15,247戸で、前年度と比較して136戸（0.9%）減少し、給水人口も28,048人で、前年度と比較して、589人（2.1%）減少した。

年間有収水量は2,821,606㎥で、前年度より71,704㎥（2.5%）減少し、また、年間有収量率は前年度より0.2ポイント上昇し、71.5%となっている。

当年度の建設改良工事の主なものは、三根地区簡易水道基幹改良事業及び中西部地区簡易水道基幹改良事業である。

施設整備の主なものは、一般国道382号水道管移設工事及び三根大橋バイパス管布設工事である。

また、令和3年度から当年度に繰り越した千馬第一ポンプ場送水ポンプ取替工事、東地区簡易水道基幹改良工事、浅藻浄水場送水ポンプ取替工事、一般国道382号水道管仮設工事（谷出橋工区）及び中西部地区地下水開発工事は、令和4年9月に完了している。

事業収益（税抜き）は10億4,689万9千円、事業費用（税抜き）は9億674万6千円で、当年度純利益は1億4,015万3千円となっており、対前年度比151万2千円、率にして1.1%の減となっている。

一方、資本的収支（税込み）は、収入総額2億5,541万9千円に対し、支出総額5億9,338万6千円で、3億3,796万7千円の財源不足が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,763万7千円、当年度分損益勘定留保資金2億2,016万2千円、減債積立金5,304万3千円、建設改良積立金4,712万5千円で補てんされている。

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
年 度 末 給 水 人 口	28,048 人	28,637 人	△ 589 人	△ 2.1 %
年 度 末 給 水 戸 数	15,247 戸	15,383 戸	△ 136 戸	△ 0.9 %
年 間 配 水 量	3,944,087 m ³	4,058,957 m ³	△ 114,870 m ³	△ 2.8 %
年 間 有 収 水 量	2,821,606 m ³	2,893,310 m ³	△ 71,704 m ³	△ 2.5 %
年 間 1 月 平 均 配 水 量	328,674 m ³	338,246 m ³	△ 9,572 m ³	△ 2.8 %
年 間 有 収 量 率	71.5 %	71.3 %	0.2 %	0.3 %

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 (B)-(A)	収入率
		(B)	構成比		
水 道 事 業 収 益	1,108,455,000	1,108,022,748	100.0	△ 432,252	100.0
営 業 収 益	667,686,000	669,921,741	60.5	2,235,741	100.3
営 業 外 収 益	440,769,000	438,101,007	39.5	△ 2,667,993	99.4

(消費税込み)

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		不 用 額 (A)-(B)	執行率
		(B)	構成比		
水 道 事 業 費 用	1,002,204,000	949,870,208	100.0	52,333,792	94.8
営 業 費 用	908,826,000	871,117,620	91.7	37,708,380	95.9
営 業 外 費 用	83,378,000	78,249,298	8.2	5,128,702	93.8
特 別 損 失	4,000,000	503,290	0.1	3,496,710	12.6
予 備 費	6,000,000	0	0.0	6,000,000	0.0

(消費税込み)

収入合計は11億802万3千円で、予算額に対し43万2千円の減、収入率は100.0%となっている。

支出合計は9億4,987万円、執行率は94.8%であり、5,233万4千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用3,770万8千円である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 (B)-(A)	収入率
		(B)	構成比		
資 本 的 収 入	329,955,545	255,419,050	100.0	△ 74,536,495	77.4
企 業 債	115,100,000	77,000,000	30.1	△ 38,100,000	66.9
国 庫 補 助 金	85,000,000	85,000,000	33.3	0	100.0
負 担 金	91,828,000	69,946,005	27.4	△ 21,881,995	76.2
補 償 金	38,027,545	23,473,045	9.2	△ 14,554,500	61.7

(消費税込み)

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額 (A)-(B)-(繰)	執行率
		(B)	構成比			
資 本 的 支 出	705,987,700	593,386,041	100.0	92,987,000	19,614,659	84.1
建 設 改 良 費	415,144,700	302,543,564	51.0	92,987,000	19,614,136	72.9
企 業 債 償 還 金	290,843,000	290,842,477	49.0	0	523	100.0

(消費税込み)

収入は、企業債7,700万円、国庫補助金8,500万円、一般会計からの負担金6,994万6千円、補償金2,347万3千円となっている。

支出合計は5億9,338万6千円、執行率は84.1%であり、翌年度に9,298万7千円を繰り越している。

なお、決算額で支出額が収入額を3億3,796万7千円上回っているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

企業債の発行状況は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	備 考
東地区簡易水道基幹改良事業	40,000,000	32,200,000	令和3年度からの繰越事業
三根・中西部地区簡易水道基幹改良事業	42,500,000	42,500,000	
東地区簡易水道基幹改良事業	40,400,000	2,300,000	令和5年度へ繰越事業のため

② 一時借入金の限度額

予算で定められた一時借入金の限度額は、5億円であるが、借入れはされていない。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用及び営業外費用に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用は、されていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はない。

(単位：円・%)

科 目	予算額 (議決額)	決 算 額	執 行 率
職 員 給 与 費	162,416,000	157,666,466	97.1
交 際 費	0	0	—

⑤ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は398万3千円で、予算に定められた購入限度額である1,000万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次の表のとおりで（詳細は10ページの表1比較損益計算書）、総収益10億4,689万9千円に対し、総費用9億674万6千円で、差引1億4,015万3千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額と合わせて、当年度未処分利益剰余金は2億9,401万4千円となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増 減 率
総 収 益	1,046,899,209	1,041,618,361	5,280,848	0.5
営 業 収 益	609,043,163	620,953,684	△ 11,910,521	△ 1.9
営 業 外 収 益	437,856,046	420,664,677	17,191,369	4.1
総 費 用	906,746,163	899,953,087	6,793,076	0.8
営 業 費 用	848,735,284	835,833,847	12,901,437	1.5
営 業 外 費 用	57,553,343	63,473,628	△ 5,920,285	△ 9.3
特 別 損 失	457,536	645,612	△ 188,076	△ 29.1
当 年 度 純 利 益	140,153,046	141,665,274	△ 1,512,228	△ 1.1
前年度繰越利益剰余金	53,692,487	42,027,213	11,665,274	27.8
その他未処分利益剰余金 変 動 額	100,168,077	74,012,620	26,155,457	35.3
当年度未処分利益剰余金	294,013,610	257,705,107	36,308,503	14.1

(消費税抜き)

(1) 収益について

当年度の総収益は10億4,689万9千円で、前年度と比較して528万1千円(0.5%)の増収となっている。

営業収益は6億904万3千円で、前年度と比較して1,191万1千円(1.9%)の減収となっている。これは主に、観光客の減少と新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動の低迷により給水収益が減少したことによるものである。

また、営業外収益は4億3,785万6千円で、前年度と比較して1,719万1千円(4.1%)の増収となっている。これは主に他会計負担金、長期前受金戻入及び資本費繰入収益が増加したことによるものである。

(2) 費用について

総費用は9億674万6千円で、前年度と比較して679万3千円(0.8%)の増となっている。

営業費用は8億4,873万5千円で、前年度と比較して1,290万1千円(1.5%)の増となっている。これは、主に配水及び給水費、総係費及び資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は、5,755万3千円で、前年度と比較して592万円(9.3%)の減となっている。そのほとんどが企業債の支払利息である。

(3) 特別損失について

当年度は400万円の予算に対し、45万8千円(消費税込み金額50万3千円)の簿外債権処理を行っている。

年度別内訳及び事由別内訳は、次のとおりである。

① 年度別内訳

年度区分	月数	金額
平成28年度分	10月	12,900円
平成29年度分	3月	3,870円
平成30年度分	16月	22,590円
平成31年度分	91月	236,070円
令和2年度分	77月	227,860円
計	197月	503,290円

(消費税込み)

② 事由別内訳

事由	件数	金額
所在不明	10件	241,090円
少額債権	8件	86,960円
事業休止者	0件	0円
生活困窮者	4件	153,930円
死亡	3件	21,310円
個人破産	0件	0円
計	25件	503,290円

(消費税込み)

(表1 比較損益計算書)

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	増減率
営業収益		609,043,163	620,953,684	△ 11,910,521	△ 1.9
給水収益		608,615,782	620,123,427	△ 11,507,645	△ 1.9
その他営業収益		427,381	830,257	△ 402,876	△ 48.5
営業費用		848,735,284	835,833,847	12,901,437	1.5
配水及び給水費		345,508,142	341,213,625	4,294,517	1.3
総係費		42,602,975	37,936,067	4,666,908	12.3
減価償却費		448,332,926	450,241,200	△ 1,908,274	△ 0.4
資産減耗費		12,168,701	6,395,935	5,772,766	90.3
その他営業費用		122,540	47,020	75,520	160.6
営業利益		△ 239,692,121	△ 214,880,163	△ 24,811,958	11.5
営業外収益		437,856,046	420,664,677	17,191,369	4.1
受取利息		113,770	122,723	△ 8,953	△ 7.3
加入金		1,975,000	2,490,000	△ 515,000	△ 20.7
雑収益		1,323,999	2,351,756	△ 1,027,757	△ 43.7
他会計負担金		48,964,200	42,448,000	6,516,200	15.4
長期前受金戻入		240,340,077	233,204,198	7,135,879	3.1
資本費繰入収益		145,139,000	140,048,000	5,091,000	3.6
営業外費用		57,553,343	63,473,628	△ 5,920,285	△ 9.3
支払利息		57,192,758	63,288,716	△ 6,095,958	△ 9.6
雑支出		360,585	184,912	175,673	95.0
経常利益		140,610,582	142,310,886	△ 1,700,304	△ 1.2
特別損失		457,536	645,612	△ 188,076	△ 29.1
当年度純利益		140,153,046	141,665,274	△ 1,512,228	△ 1.1
前年度未処分利益剰余金		0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金		53,692,487	42,027,213	11,665,274	27.8
その他未処分利益剰余金 変動額		100,168,077	74,012,620	26,155,457	35.3
当年度未処分利益剰余金		294,013,610	257,705,107	36,308,503	14.1

4 財政状態

当年度末の財政状態は、12ページの「表2 比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資産について

資産総額は110億9,520万8千円で、前年度と比較して1億7,341万1千円(1.5%)減少している。これは固定資産が1億9,731万3千円減少し、流動資産が2,390万2千円増加したことによるものである。

固定資産が減少した主な要因は、車両及び運搬具は増加したものの、建物、構築物、機械及び装置が減少したことによるものである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債について

負債総額は86億4,472万円で、前年度と比較して3億1,356万4千円減少している。これは、固定負債の企業債の減少が大きな要因である。

本年度の企業債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	2,927,759,761	77,000,000	261,008,052	2,743,751,709
地方公共団体金融機構	338,610,988	0	28,302,425	310,308,563
十八親和銀行	7,250,000	0	1,532,000	5,718,000
合計	3,273,620,749	77,000,000	290,842,477	3,059,778,272

(3) 資本について

資本総額は13億3,156万円で、すべて自己資本金であり、前年度と比較して、7,401万3千円が増加したものである。

(4) 剰余金について

剰余金は11億1,892万9千円で、前年度と比較して6,614万円(6.3%)増加している。これは、利益剰余金のうち利益積立金、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分数	当年度発生高	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	15,702,760	0	0	0	15,702,760
工事負担金	3,066,153	0	0	0	3,066,153
受贈財産評価額	3,822,923	0	0	0	3,822,923
補助金	8,813,684	0	0	0	8,813,684
利益剰余金	1,037,085,435	△74,012,620	0	140,153,046	1,103,225,861
減積立債金	397,895,276	40,000,000	0	△53,043,563	384,851,713
利益積立金	20,000,000	30,000,000	0	0	50,000,000
建設改良積立金	361,485,052	60,000,000	0	△47,124,514	374,360,538
当年度未処分利益剰余金	257,705,107	△204,012,620	0	240,321,123	294,013,610
剰余金合計	1,052,788,195	△74,012,620	0	140,153,046	1,118,928,621

(表2 比較貸借対照表)

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定資産	9,980,026,437	89.9	10,177,339,921	90.3	△197,313,484	△1.9
有形固定資産	9,921,023,316	89.4	10,116,680,878	89.8	△195,657,562	△1.9
土地	49,874,941	0.4	49,874,941	0.5	0	0.0
建物	230,228,351	2.1	241,229,036	2.1	△11,000,685	△4.6
構築物	8,325,369,928	75.0	8,419,698,763	74.7	△94,328,835	△1.1
機械及び装置	1,188,026,951	10.7	1,230,784,180	10.9	△42,757,229	△3.5
車両及び運搬具	9,115,941	0.1	8,805,009	0.1	310,932	3.5
工具器具及び備品	727,931	0.0	860,584	0.0	△132,653	△15.4
建設仮勘定	117,679,273	1.1	165,428,365	1.5	△47,749,092	△28.9
無形固定資産	59,003,121	0.5	60,659,043	0.5	△1,655,922	△2.7
ダム使用権	59,003,121	0.5	60,659,043	0.5	△1,655,922	△2.7
流動資産	1,115,181,893	10.1	1,091,279,560	9.7	23,902,333	2.2
現金預金	988,803,292	8.9	886,200,915	7.9	102,602,377	11.6
未収金	125,358,761	1.2	203,701,915	1.8	△78,343,154	△38.5
貯蔵品	1,019,840	0.0	1,376,730	0.0	△356,890	△25.9
資産合計	11,095,208,330	100.0	11,268,619,481	100.0	△173,411,151	△1.5
固定負債	2,777,733,762	25.0	2,982,778,272	26.5	△205,044,510	△6.9
企業債	2,777,733,762	25.0	2,982,778,272	26.5	△205,044,510	△6.9
流動負債	318,192,145	2.9	343,072,748	3.0	△24,880,603	△7.3
企業債	282,044,510	2.6	290,842,477	2.6	△8,797,967	△3.0
引当金	9,491,000	0.1	10,176,000	0.1	△685,000	△6.7
賞与	7,861,000	0.1	8,478,000	0.1	△617,000	△7.3
法定福利費	1,630,000	0.0	1,698,000	0.0	△68,000	△4.0
未払金	26,101,050	0.2	39,923,492	0.3	△13,822,442	△34.6
預り金	555,585	0.0	2,130,779	0.0	△1,575,194	△73.9
繰延収益	5,548,793,702	50.0	5,632,432,786	50.0	△83,639,084	△1.5
負債合計	8,644,719,609	77.9	8,958,283,806	79.5	△313,564,197	△3.5
資本金	1,331,560,100	12.0	1,257,547,480	11.2	74,012,620	5.9
自己資本金	1,331,560,100	12.0	1,257,547,480	11.2	74,012,620	5.9
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
剰余金	1,118,928,621	10.1	1,052,788,195	9.3	66,140,426	6.3
資本剰余金	15,702,760	0.1	15,702,760	0.1	0	0.0
工事負担金	3,066,153	0.0	3,066,153	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	3,822,923	0.0	3,822,923	0.0	0	0.0
補助金	8,813,684	0.1	8,813,684	0.1	0	0.0
利益剰余金	1,103,225,861	10.0	1,037,085,435	9.2	66,140,426	6.4
減債積立金	384,851,713	3.5	397,895,276	3.5	△13,043,563	△3.3
利益積立金	50,000,000	0.5	20,000,000	0.2	30,000,000	150.0
建設改良積立金	374,360,538	3.4	361,485,052	3.2	12,875,486	3.6
当年度未処分利益剰余金	294,013,610	2.6	257,705,107	2.3	36,308,503	14.1
負債・資本合計	11,095,208,330	100.0	11,268,619,481	100.0	△173,411,151	△1.5

*有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した金額である。

む す び

以上が、令和4年度水道事業会計の決算について審査した概要である。

当年度決算は、平成29年4月に簡易水道事業特別会計と水道事業会計を経営統合して、6年目となる。

当年度の経営成績については、総収益10億4,689万9千円に対し、総費用9億674万6千円で、差引1億4,015万3千円の当年度純利益が生じ、黒字決算となっている。

(1) 供給単価及び給水原価について

供給単価と給水原価を比較してみると、1m³当たりの供給単価215円70銭に対し、給水原価は236円2銭で、販売利益はマイナス20円32銭となり、前年度と比較し4円43銭、販売利益のマイナスが増加している。

この要因は、給水原価の算定の基礎数値である有収水量が前年度に比して減少したため、給水原価が増加したものと考えられる。経常費用は、前年度とほぼ同額に抑えられており、今後も継続して経費の節減に努められ、給水原価の改善を図られたい。

(2) 有収量率の改善について

有収量率については71.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しているが、これは、施設の老朽化が進み漏水が多くなっていることが要因と考えられる。

このため引き続き、計画的に老朽化した施設を更新し、漏水対策の強化に努められ、有収量率の向上を図られたい。

(3) 水道料金収納対策の強化について

水道料金の収納状況については、現年度分は97.9%で前年度の97.7%に比べ0.2ポイント上昇しているが、滞納繰越分においては、前年度の48.1%に比べ4.9ポイント低下し43.2%となっている。また、現年度分及び滞納繰越分を合わせた未収金額は、3,340万円で、収納率は95.3%と前年度と同率となっている。

特別損失である水道料金簿外債権処理は、197か月の50万3千円（消費税込み）で、前年度と比較し、件数・金額ともに減少している。

本年度も、水道料金未納者に対して給水停止などの取り組みが行われているが、これまで以上に収納対策を強化し、長期間の滞納や滞納額の蓄積金額の増大している者については、給水停止等を行い、確実に納付される対策を講じられ、収納率の向上に努められたい。

最後に、給水人口は年々減少していくことが予想され、給水収益の増収は厳しい状況ではあるが、水道事業の経営の安定化と健全な事業運営に取り組むと共に、経費の節約と資産の効率的な運用に努め、安全でおいしい水の安定供給が図られるよう、今後もなお一層の経営努力を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

- 第1表 損益計算書（税抜）
- 第2表 供給単価及び給水原価調
- 第3表 経費の性質別分類増減調（税抜）
- 第4表 資本的収支明細書（税抜）
- 第5表 水道料金収納状況
- 第6表 未収金（営業）の内訳
- 第7表 積立金の状況
- 第8表 貯蔵品在庫調（税抜）
- 第9表 対馬市の水道料金調（税込）

第 1 表 損益計算書（税抜）

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減額	増減率
収	益	1,046,899,209	1,041,618,361	5,280,848	0.5
費	用	906,746,163	899,953,087	6,793,076	0.8
当年度純利益		140,153,046	141,665,274	△ 1,512,228	△ 1.1

第 2 表 供給単価及び給水原価調

(m³当たり)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価		215円 70銭	214円 33銭	213円 30銭
給水原価		236円 2銭	230円 22銭	219円 16銭
差引		△ 20円 32銭	△ 15円 89銭	△ 5円 86銭

第 3 表 経費の性質別分類増減調（税抜）

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費		157,666,466	17.4	152,896,491	17.0	4,769,975	3.1
物件費		96,589,884	10.7	100,431,028	11.2	△ 3,841,144	△ 3.8
動力費		72,864,045	8.0	70,913,029	7.9	1,951,016	2.8
修繕費・材料費 ・路面復旧費		60,421,837	6.7	52,797,300	5.9	7,624,537	14.4
補償費・保険料 ・負担金		1,027,552	0.1	2,289,092	0.2	△ 1,261,540	△ 55.1
減価償却費		448,332,926	49.4	450,241,200	50.0	△ 1,908,274	△ 0.4
資産減耗費		12,168,701	1.3	6,395,935	0.7	5,772,766	90.3
支払利息		57,192,758	6.3	63,288,716	7.0	△ 6,095,958	△ 9.6
消費税関係雑支出		24,458	0.0	54,684	0.0	△ 30,226	△ 55.3
特別損失		457,536	0.1	645,612	0.1	△ 188,076	△ 29.1
合計		906,746,163	100.0	899,953,087	100.0	6,793,076	0.8

第 4 表 資本的収支明細書（税抜）

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	77,000,000	31.4	57,800,000	24.1	19,200,000	33.2
簡易水道国庫補助金	77,272,727	31.4	90,909,090	37.9	△ 13,636,363	△ 15.0
他会計負担金	69,946,005	28.5	77,382,640	32.3	△ 7,436,635	△ 9.6
補償金	21,339,131	8.7	13,830,655	5.7	7,508,476	54.3
収入合計	245,557,863	100.0	239,922,385	100.0	5,635,478	2.3
営業設備費	3,919,928	0.7	7,360,720	1.4	△ 3,440,792	△ 46.7
施設整備費	106,532,629	18.8	44,840,909	8.4	61,691,720	137.6
簡易水道整備工事費	164,592,456	29.1	202,896,182	37.8	△ 38,303,726	△ 18.9
企業債償還金	290,842,477	51.4	280,904,131	52.4	9,938,346	3.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
支出合計	565,887,490	100.0	536,001,942	100.0	29,885,548	5.6
差引収支	△ 320,329,627	-	△ 296,079,557	-	△ 24,250,070	0.0

第 5 表 水道料金収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	簿外債権額	未収額	収納率	
					4年度	3年度
現年度分	669,477,360	655,301,010	0	14,176,350	97.9	97.7
滞納繰越分	34,316,350	14,589,849	503,290	19,223,211	43.2	48.1
合計	703,793,710	669,890,859	503,290	33,399,561	95.3	95.3

第 6 表 未収金（営業）の内訳

(単位：件・円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年度以前	1,990	7,691,630	2,903	10,891,630	△ 913	△ 3,200,000
令和2年度	1,263	4,895,420	1,899	7,190,640	△ 636	△ 2,295,220
令和3年度	1,593	6,636,161	4,407	15,845,930	△ 2,814	△ 9,209,769
過年度合計	4,846	19,223,211	9,209	33,928,200	△ 4,363	△ 14,704,989
令和4年度	4,067	14,176,350	-	-	4,067	14,176,350
合計	8,913	33,399,561	9,209	33,928,200	△ 296	△ 528,639

第 7 表 積 立 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度繰入額	前年度 処 分 額	当 年 度 処 分 額	当年度末残高
減 債 積 立 金	397,895,276	40,000,000	0	53,043,563	384,851,713
利 益 積 立 金	20,000,000	30,000,000	0	0	50,000,000
建設改良積立金	361,485,052	60,000,000	0	47,124,514	374,360,538
合 計	779,380,328	130,000,000	0	100,168,077	809,212,251

第 8 表 貯 蔵 品 在 庫 調 (税 抜)

(単位：個・円)

区 分		帳簿在庫		実 在 庫		不足 (資産減耗)	
		数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
水 器 類	1 3 mm	355	729,660	355	729,660	0	0
	2 0 mm	45	130,080	45	130,080	0	0
	2 5 mm	8	29,600	8	29,600	0	0
	3 0 mm	6	59,500	6	59,500	0	0
	4 0 mm	2	29,000	2	29,000	0	0
	5 0 mm	2	42,000	2	42,000	0	0
	7 5 mm	0	0	0	0	0	0
	1 0 0 mm	0	0	0	0	0	0
合 計		418	1,019,840	418	1,019,840	0	0

第 9 表 対 馬 市 の 水 道 料 金 調 (税 込)

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	基本料金 (1 か月)		超 過 料 金		家庭用料金 (1 か月)	
	基本水量	料 金	基本水量	料 金	2 0 m ³	4 0 m ³
一 般 用 13mm	5 m ³ まで	1,320	1 m ³ 当たり	247.5	4,230	9,180
	6 ~ 1 0 m ³ まで	1,760				
一 般 用 20mm	5 m ³ まで	1,650	1 m ³ 当たり	247.5	4,450	9,400
	6 ~ 1 0 m ³ まで	1,980				